

地場企業の経営動向調査

(平成24年度第2・四半期)

平成24年11月29日

 福岡商工会議所

総合企画本部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,388社（構成比率92.5%）、大企業112社（構成比率7.5%）により構成されている。

回答した企業数は683社、回答率45.5%となっており、回答企業の内訳は、中小企業 635社（構成比率93.0%）、大企業48社（構成比率7.0%）となっている。

※ 中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成24年7～9月期の実績、及び平成24年10～12月期の予想について、平成24年9末時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI …… Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成24年度 第2・四半期

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全 業 種	1,500	683	45.5%	
中 小 企 業	1,388	635	45.7%	93.0%
大 企 業	112	48	42.9%	7.0%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全 業 種	1,500	683	45.5%	
建 設 業	233	123	52.8%	18.0%
土木建設業	82	47	57.3%	6.9%
建設付帯工事業	73	30	41.1%	4.4%
電気・管工事業	78	46	59.0%	6.7%
製 造 業	183	91	49.7%	13.3%
食料品製造業	36	21	58.3%	3.1%
繊維製品製造業	12	5	41.7%	0.7%
建材・木・紙製品製造業	15	7	46.7%	1.0%
印刷・製本業	29	15	51.7%	2.2%
窯業・土石製品製造業	10	3	30.0%	0.4%
金属製品製造業	18	10	55.6%	1.5%
一般機械器具製造業	23	10	43.5%	1.5%
電気機械器具製造業	15	10	66.7%	1.5%
その他製造業	25	10	40.0%	1.5%
卸 売 業	224	107	47.8%	15.7%
食料品卸売業	44	18	40.9%	2.6%
繊維製品卸売業	22	10	45.5%	1.5%
建材・住宅機器卸売業	28	16	57.1%	2.3%
紙・文具卸売業	10	4	40.0%	0.6%
金属・鋼材卸売業	10	5	50.0%	0.7%
一般機械器具卸売業	35	15	42.9%	2.2%
石油・化学製品卸売業	15	6	40.0%	0.9%
その他卸売業	60	33	55.0%	4.8%
小 売 業	222	75	33.8%	11.0%
食料品小売業	53	19	35.8%	2.8%
衣料品・身の回り品卸売業	34	11	32.4%	1.6%
石油・化学製品小売業	5	1	20.0%	0.1%
車両運搬具小売業	16	4	25.0%	0.6%
家電・厨房器具小売業	15	6	40.0%	0.9%
百貨店・セルフ店	10	4	40.0%	0.6%
その他小売業	89	30	33.7%	4.4%
運 輸 ・ 倉 庫 業	70	31	44.3%	4.5%
旅客運送業	20	10	50.0%	1.5%
貨物運送・倉庫業	50	21	42.0%	3.1%
サ ー ビ ス 業	568	256	45.1%	37.5%
情報処理サービス業	70	35	50.0%	5.1%
その他事務所サービス業	331	158	47.7%	23.1%
ホテル・旅館・飲食業	111	42	37.8%	6.1%
その他の個人サービス業	56	21	37.5%	3.1%

調査結果のポイント

【 業況について 】

- 今期（平成 24 年 7～9 月）の全業種合計の自社業況 DIは▲15.2 で、前期から-6.2 ポイントと3期ぶりの悪化となり、回復の動きが一服した。DI 値は、（平成 3 年度第 2 四半期以来）85 期連続でマイナス値。
- 業種別では、全ての業種で悪化となった。特に、卸売業（▲11.3→▲27.1）、製造業（▲9.7→▲19.8）で大幅な悪化となったほか、以下、悪化幅は運輸・倉庫業（▲3.0→▲9.6）、建設業（▲16.2→▲21.2）、サービス業（▲4.7→▲7.7）、小売業（▲8.8→▲10.7）の順。
- 悪化幅の大きかった卸売業からは、「中国・韓国商品との価格競争による値下げ要請の激化から利益率が大幅に減少している」と言ったコメントが寄せられた一方、「再生エネルギーの固定価格買取制度がスタートしたことにより、太陽光パネル、周辺機器への需要が期待される」といったコメントも寄せられた。
また、前期改善幅の大きかった製造業（▲39.0→▲9.0）は一転、大幅に悪化。「円高による元請会社の海外生産移転や海外発注による受注減、国内設備投資の減少」とのコメント。
建設業からは、「公共事業は価格競争が激しく、半値近い落札率も発生し、人件費が 90% 以上を占める案件もある」とのコメントが多く寄せられたほか、小売業からは、「洋服の先物買いをする消費者が減少しており、天候や気温の変化に応じた商品供給が求められている」とのコメントが寄せられた。
- 次四半期（平成 24 年 10～12 月）の予測 DI 値は▲13.7（今期比+1.5 ポイント）と、若干の改善見込となっている。中小企業からは、「電気料金値上げや消費税が増税されれば、コスト上昇分を販売価格の転嫁が出来ないため、厳しさが増す」といったコメントや「日中関係の悪化により通関業務の遅延が生じており、中国生産やビジネスへの影響が心配である」と言った懸念の声も多く聞かれた。

【 項目別の動向について 】

- 項目別では、「生産額、売上額、完成工事高 DI」は5期ぶりの悪化となったほか、「製（商）品在庫 DI」、「営業利益 DI」は3期ぶりの悪化となった。そのほか「原材料・製（商）品仕入価格 DI」、「受注価格、販売価格 DI」は2期連続の下落となった。
- 売上増加の理由は、「受注、需要の増加」61.7%、「得意先開拓・客数の増加」50.4%と集中している。一方で減少した理由としては、「受注、需要の減少」が73.0%と突出して高く、以下、「客単価の低下」38.3%、「得意先開拓・客数の減少」33.8%、「出荷・販売価格の下落」18.9%、「大手企業や同業者の進出他業種の参入」17.1%の順となっている。
- 当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.7%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」51.8%、「営業利益の低下」38.8%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。他に指摘が集中した項目として、小売業では「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で12.0%に対し26.7%、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で16.1%に対し34.1%、製造業では「販売価格への転嫁難」が全業種で15.2%に対して34.1%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着性の悪化」が全業種で21.5%に対して51.6%と高くなっているのが特徴。

1. 自社・業界の景況

《3期ぶりの悪化、次期予測は若干改善へ》

今四半期（H24年7～9月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は24.5%（前期比-2.2ポイント）、「悪くなった」と回答した企業割合は39.7%（前期比-4.0ポイント）、「横ばい」と回答した企業割合は35.4%（前期比-1.4ポイント）となった。DI値は▲15.2（前期DI値▲9.0）となり、前期比で-6.2ポイントと3期ぶりの悪化となった。

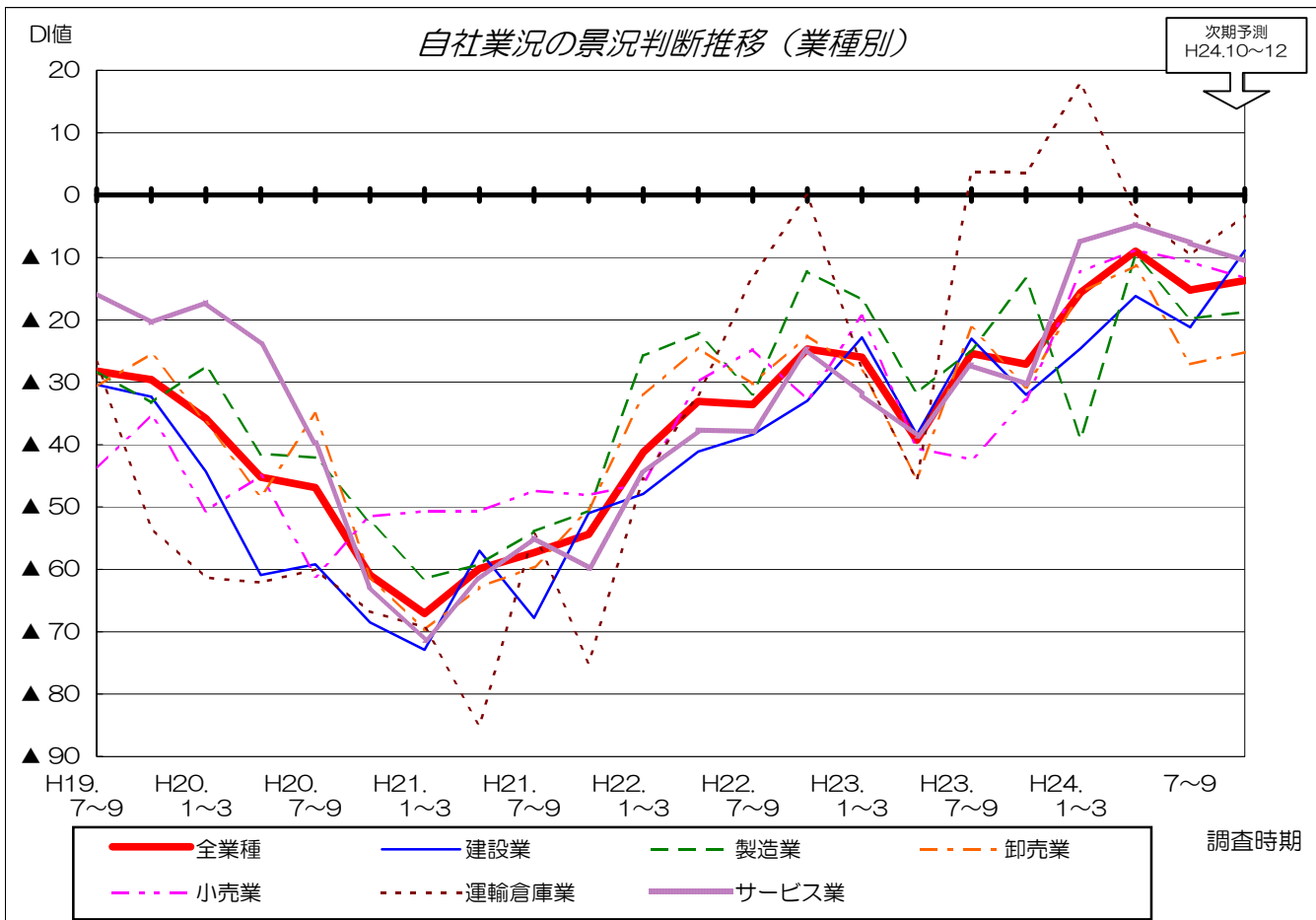
業種別に対前期比でDI値を見ると、今回の調査で卸売業が-15.8ポイント（前期DI値▲11.3）、製造業-10.1ポイント（同▲9.7）、運輸・倉庫業-6.6ポイント（同▲3.0）、建設業-5.0ポイント（同▲16.2）、サービス業-3.0ポイント（同▲4.7）、小売業-1.9ポイント（同▲8.8）と全ての業種で悪化となった。

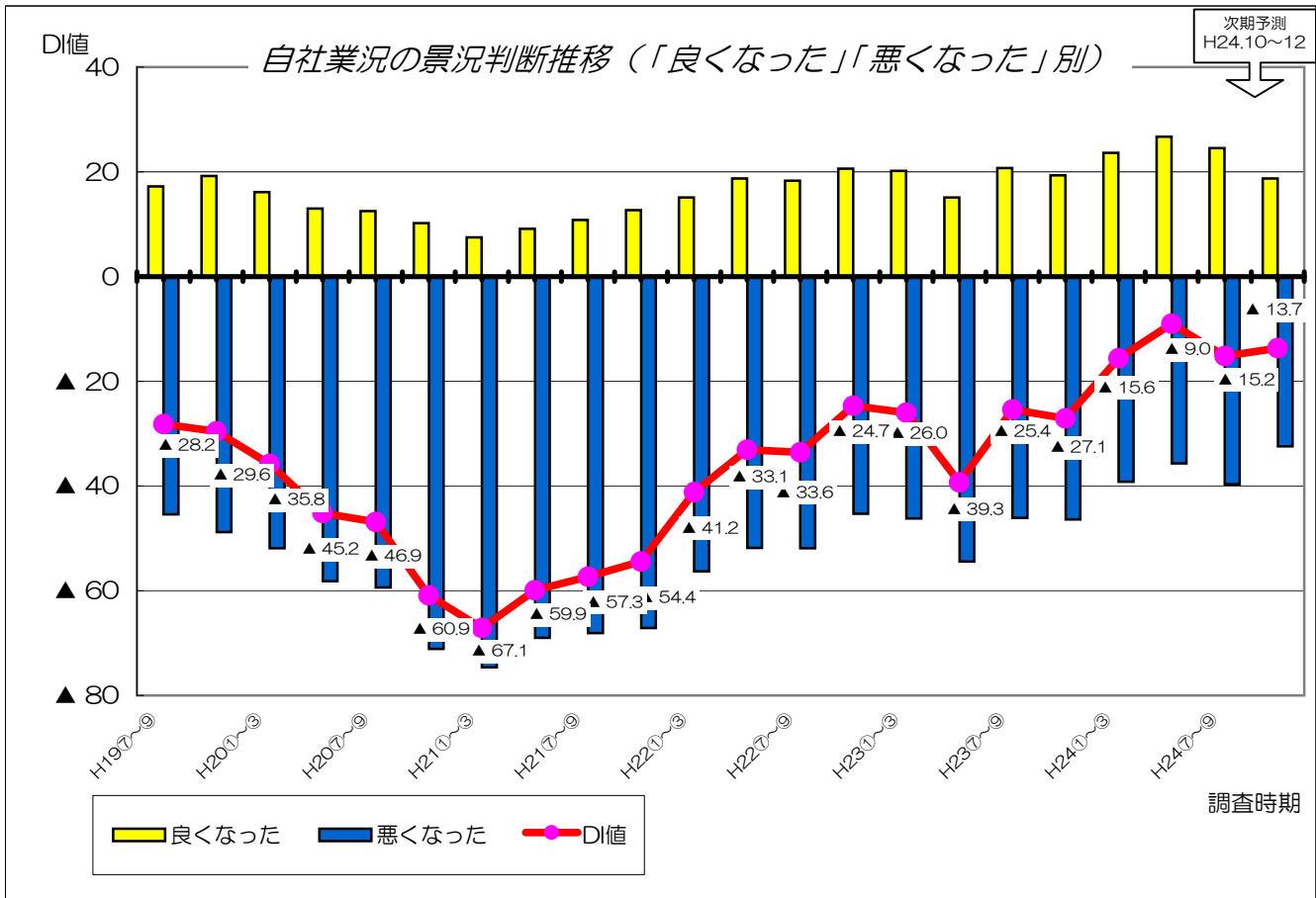
また、規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-4.8ポイント（前期DI値▲10.6）、大企業は前期比-28.2ポイント（同15.7）と中小企業、大企業ともに悪化となった。

次四半期（H24年10～12月）の全業種予測DI値は▲13.7（今期比+1.5ポイント）となっており、若干改善の見込みとなっている。

（単位 %）

	今四半期(24年7～9月期)実績							次四半期(24年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.8	22.7	35.4	32.7	7.0	0.4	▲15.2	0.3	18.4	45.5	27.7	4.7	3.4	▲13.7
建設業	0.8	15.4	46.3	29.3	8.1	0.0	▲21.2	0.0	23.6	43.1	27.6	4.9	0.8	▲8.9
製造業	1.1	22.0	33.0	35.2	7.7	1.1	▲19.8	0.0	14.3	49.5	27.5	5.5	3.3	▲18.7
卸売業	0.9	20.6	29.9	43.9	4.7	0.0	▲27.1	0.0	12.1	46.7	33.6	3.7	3.7	▲25.2
小売業	5.3	25.3	26.7	33.3	8.0	1.3	▲10.7	1.3	20.0	41.3	29.3	5.3	2.7	▲13.3
運輸・倉庫業	0.0	22.6	45.2	29.0	3.2	0.0	▲9.6	0.0	16.1	64.5	19.4	0.0	0.0	▲3.3
サービス業	2.0	26.6	34.8	28.9	7.4	0.4	▲7.7	0.4	19.9	43.8	25.8	5.1	5.1	▲10.6
中小企業	1.6	22.5	36.1	32.1	7.4	0.3	▲15.4	0.3	18.3	45.7	27.7	4.7	3.3	▲13.8
大企業	4.2	25.0	27.1	39.6	2.1	2.1	▲12.5	0.0	20.8	43.8	27.1	4.2	4.2	▲10.5





業界の景況

《2期連続の悪化、次期予測は反転改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が9.3%、「悪くなった」と回答した企業割合が45.8%、「横ばい」と回答した企業割合が43.3%となっており、DI値は▲36.5（前期DI値▲35.7）と前期比で-0.8ポイントと2期連続の悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+4.7ポイント（前期DI値▲35.6）、小売業+3.9ポイント（同▲42.5）、サービス業+1.6ポイント（同▲31.3）と3業種で改善したものの、卸売業-8.8ポイント（同▲45.4）、製造業-8.1ポイント（同▲37.0）、運輸・倉庫業-4.4ポイント（同▲18.2）と3業種で悪化となり、業種間で差が見られる。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比+1.5ポイント（前期DI値▲38.7）、大企業は-36.0ポイント（同8.9）と規模間で大きく差が見られる。

次四半期予測DI値は▲31.3となっており、今期比+5.2ポイントと改善が予測されている。

《 業界の景気動向（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(24年7~9月期)実績							次四半期(24年10~12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.4	8.9	43.3	38.9	6.9	1.5	▲36.5	0.1	8.5	47.3	34.3	5.6	4.2	▲31.3
建設業	0.8	11.4	43.9	36.6	6.5	0.8	▲30.9	0.0	13.0	44.7	35.8	4.9	1.6	▲27.7
製造業	0.0	7.7	37.4	47.3	5.5	2.2	▲45.1	0.0	3.3	49.5	38.5	4.4	4.4	▲39.6
卸売業	0.0	4.7	34.6	54.2	4.7	1.9	▲54.2	0.0	6.5	43.0	41.1	4.7	4.7	▲39.3
小売業	2.7	8.0	36.0	41.3	8.0	4.0	▲38.6	1.3	9.3	41.3	36.0	6.7	5.3	▲32.1
運輸・倉庫業	0.0	9.7	58.1	32.3	0.0	0.0	▲22.6	0.0	3.2	77.4	19.4	0.0	0.0	▲16.2
サービス業	0.0	10.2	49.2	30.9	9.0	0.8	▲29.7	0.0	9.4	47.7	30.5	7.0	5.5	▲28.1
中小企業	0.3	8.8	43.1	38.9	7.4	1.4	▲37.2	0.2	8.2	46.9	34.5	6.0	4.3	▲32.1
大企業	2.1	10.4	45.8	39.6	0.0	2.1	▲27.1	0.0	12.5	52.1	31.3	0.0	4.2	▲18.8

2. 生産額、売上額、完成工事高

《5期ぶりの悪化、次期予測は若干改善》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は19.5%、「減った」と回答した企業割合は32.5%となっており、DI値は▲13.0（前期DI値▲6.8）と前期比-6.2ポイントの悪化となった。

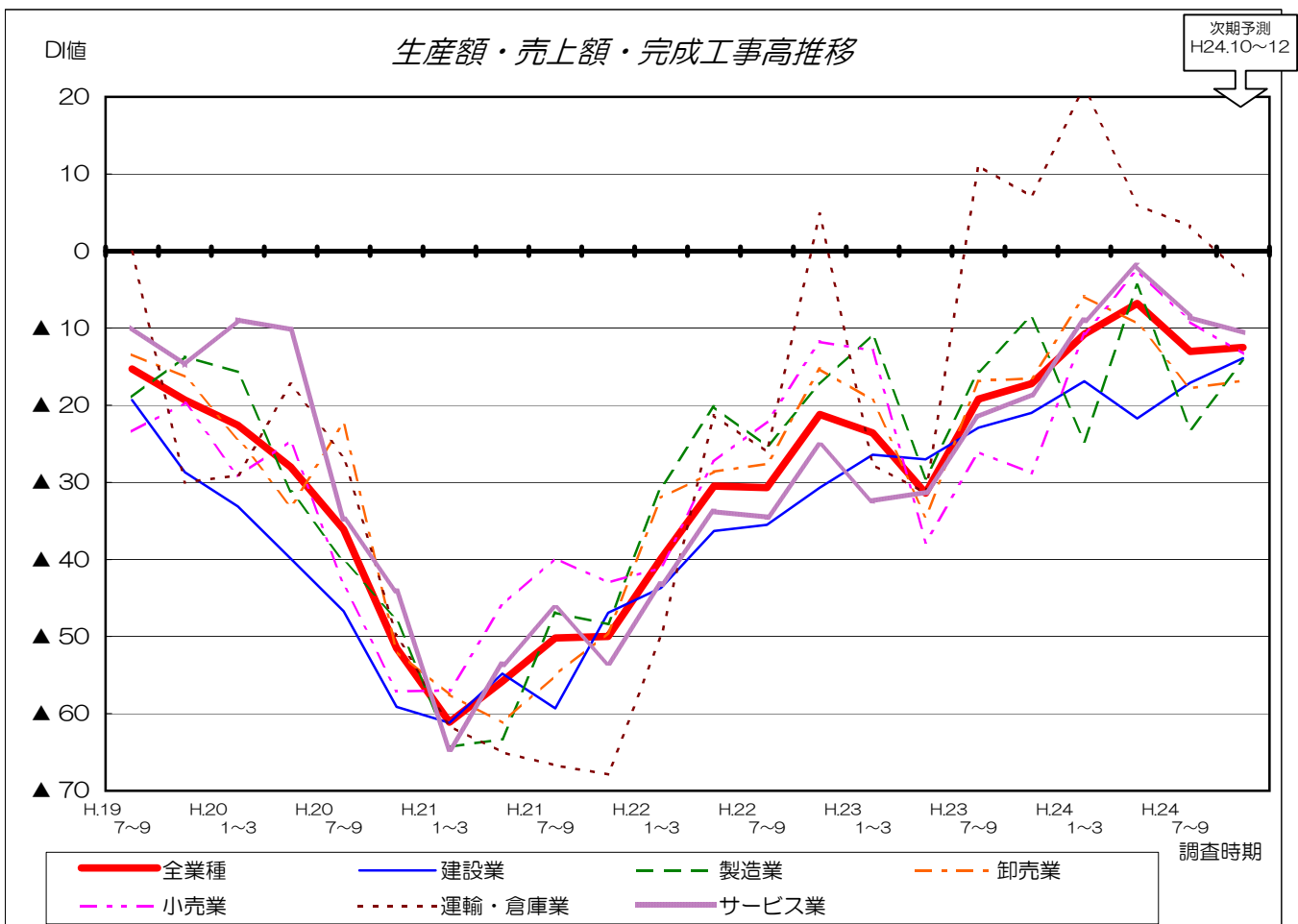
業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業が+4.6ポイントと改善したものの、製造業-18.7ポイント、卸売業-8.4ポイント、小売業-6.7ポイント、サービス業-6.7ポイント、運輸・業-2.8ポイントと建設業を除く全ての業種で悪化となった。

売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」61.7%、「得意先開拓・客数の増加」50.4%に集中している。減少した理由としては、「受注、需要の減少」が73.0%と突出し、「客単価の低下」38.3%、「得意先開拓・客数の減少」33.8%、「出荷・販売価格の下落」18.9%、「大手企業や同業者の進出、他業種の参入」17.1%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-4.7ポイント（前期DI値▲8.5）、大企業は前期比-28.1ポイント（同17.7）と中小企業・大企業ともに悪化となった。

（単位 %）

	今四半期(24年7～9月期)実績							次四半期(24年10～12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	3.7	15.8	44.4	24.9	7.6	3.7	▲13.0	1.8	12.2	51.7	21.2	5.3	7.9	▲12.5
建設業	0.8	13.0	53.7	23.6	7.3	1.6	▲17.1	0.8	13.8	52.8	25.2	3.3	4.1	▲13.9
製造業	2.2	16.5	36.3	34.1	7.7	3.3	▲23.1	2.2	14.3	47.3	24.2	6.6	5.5	▲14.3
卸売業	3.7	14.0	42.1	28.0	7.5	4.7	▲17.8	0.0	8.4	57.0	19.6	5.6	9.3	▲16.8
小売業	6.7	14.7	41.3	21.3	9.3	6.7	▲9.2	2.7	12.0	45.3	24.0	4.0	12.0	▲13.3
運輸・倉庫業	3.2	22.6	48.4	22.6	0.0	3.2	▲3.2	0.0	12.9	67.7	16.1	0.0	3.2	▲3.2
サービス業	4.7	17.2	44.1	22.3	8.2	3.5	▲8.6	2.7	12.1	50.4	18.8	6.6	9.4	▲10.6
中小企業	3.5	15.9	44.4	24.7	7.9	3.6	▲13.2	1.7	12.0	51.3	21.4	5.5	8.0	▲13.2
大企業	6.3	14.6	43.8	27.1	4.2	4.2	▲10.4	2.1	14.6	56.3	18.8	2.1	6.3	▲4.2



参考資料：（ 2. 生産額、売上額、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天然条件などの自	増受注又は需要の減少	情道の路、変化、交通事	ズは製消（商）品又	金格出改の荷定上・販、売、料価	促売進出等の販売	へ開新製（商）野品	業業大手の参入、他	客得数の先増減拓・	又客は低価の下上昇	品取量の増減（商）
全業種	10.5	61.7	1.5	9.0	7.5	6.0	8.3	3.0	50.4	9.0	8.3
建設業	5.9	82.4	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	52.9	5.9	0.0
製造業	5.9	52.9	0.0	11.8	5.9	0.0	11.8	5.9	52.9	11.8	5.9
卸売業	15.8	68.4	5.3	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	52.6	10.5	15.8
小売業	18.8	43.8	0.0	31.3	25.0	31.3	6.3	12.5	43.8	18.8	12.5
運輸・倉庫業	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	12.5
サービス業	5.4	62.5	1.8	5.4	1.8	3.6	10.7	0.0	50.0	7.1	7.1
中小企業	10.6	60.2	1.6	8.1	7.3	5.7	8.1	3.3	50.4	8.1	8.9
大企業	10.0	80.0	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0	20.0	0.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取の抜、ダウ質（商）	採路工算線場、門張、縮、場小不	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店競争の	又両機は導機入、備・替車	員営の増、減、外、商、社	手技の増者、減、運、転	又駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	0.8	3.8	0.8	4.5	0.0	1.5	3.8	2.3	0.0	5.3	3.8
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9
製造業	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
卸売業	0.0	5.3	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5	12.5
運輸・倉庫業	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
サービス業	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	1.8	1.8	3.6	0.0	5.4	3.6
中小企業	0.8	2.4	0.8	4.1	0.0	1.6	4.1	1.6	0.0	4.9	4.1
大企業	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天然条件などの自	増受注又は需要の減少	情道の路、変化、交通事	ズは製消（商）品又	金格出改の荷定上・販、売、料価	促売進出等の販売	へ開新製（商）野品	業業大手の参入、他	客得数の先増減拓・	又客は低価の下上昇	品取量の増減（商）
全業種	14.4	73.0	1.4	11.3	18.9	1.8	1.8	17.1	33.8	38.3	7.2
建設業	0.0	84.2	0.0	2.6	7.9	0.0	0.0	7.9	23.7	42.1	0.0
製造業	7.9	84.2	0.0	18.4	23.7	0.0	2.6	13.2	26.3	28.9	21.1
卸売業	23.7	81.6	2.6	5.3	23.7	5.3	5.3	10.5	26.3	34.2	5.3
小売業	34.8	56.5	0.0	26.1	17.4	0.0	0.0	34.8	52.2	43.5	4.3
運輸・倉庫業	14.3	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
サービス業	14.1	65.4	2.6	11.5	19.2	2.6	1.3	23.1	41.0	44.9	5.1
中小企業	14.0	72.9	1.4	11.6	19.3	1.4	1.9	17.4	34.8	40.6	6.3
大企業	20.0	73.3	0.0	6.7	13.3	6.7	0.0	13.3	20.0	6.7	20.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取の抜、ダウ質（商）	採路工算線場、門張、縮、場小不	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低化、店競争の	又両機は導機入、備・替車	員営の増、減、外、商、社	手技の増者、減、運、転	又駐は車場の増設	その他	無回答
全業種	0.5	0.5	2.3	1.8	5.0	0.0	1.8	4.1	0.5	5.9	2.7
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	5.3	0.0	10.5	5.3
製造業	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
卸売業	2.6	0.0	5.3	5.3	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	5.3	5.3
小売業	0.0	0.0	4.3	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
運輸・倉庫業	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	2.6	9.0	0.0	2.6	6.4	0.0	5.1	1.3
中小企業	0.5	0.0	1.9	1.9	4.8	0.0	1.9	4.3	0.5	4.8	2.9
大企業	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《2期連続の「下落」、次期予測は「上昇」へ》

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は17.4%、「下落」と回答した企業割合は5.1%となっており、DI値は（前期DI値13.9）と前期比-1.6ポイントの「下落」となっている。

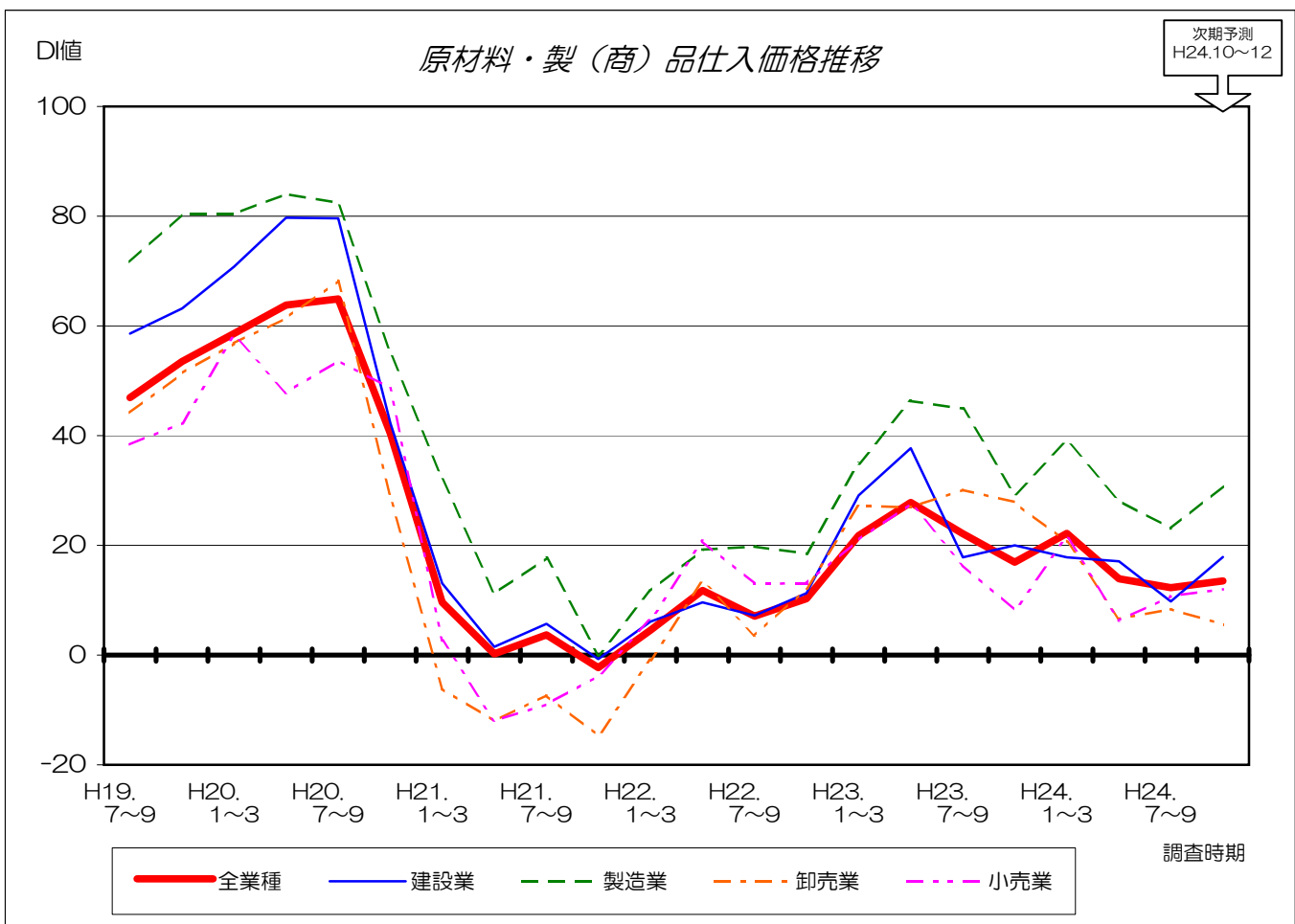
業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+4.4ポイント、卸売業+1.8ポイントと2業種で上昇となったが、建設業-7.3ポイント、運輸・倉庫業-5.5ポイント、製造業-5.1ポイント、サービス業-0.4ポイントと4業種で下落となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-0.7ポイント（前期DI値13.8）、大企業は前期比-13.5ポイント（同15.6）と中小企業・大企業ともに下落となっている。

また、次四半期予測DI値については13.5となっており、今期比で+1.2ポイントと「上昇」予測となっている。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	17.4	65.9	5.1	11.6	12.3	17.7	59.4	4.2	18.6	13.5
建設業	11.4	82.9	1.6	4.1	9.8	20.3	68.3	2.4	8.9	17.9
製造業	30.8	59.3	7.7	2.2	23.1	36.3	56.0	5.5	2.2	30.8
卸売業	21.5	64.5	13.1	0.9	8.4	15.9	63.6	10.3	10.3	5.6
小売業	18.7	72.0	8.0	1.3	10.7	18.7	62.7	6.7	12.0	12.0
運輸・倉庫業	9.7	51.6	0.0	38.7	9.7	16.1	48.4	0.0	35.5	16.1
サービス業	14.5	60.5	2.3	22.7	12.2	10.5	55.1	2.0	32.4	8.5
中小企業	18.0	66.1	4.9	11.0	13.1	18.3	59.1	4.1	18.6	14.2
大企業	10.4	62.5	8.3	18.8	2.1	10.4	64.6	6.3	18.8	4.1



4. 受注価格、販売価格

《2期連続の悪化、次期予測は反転改善へ》

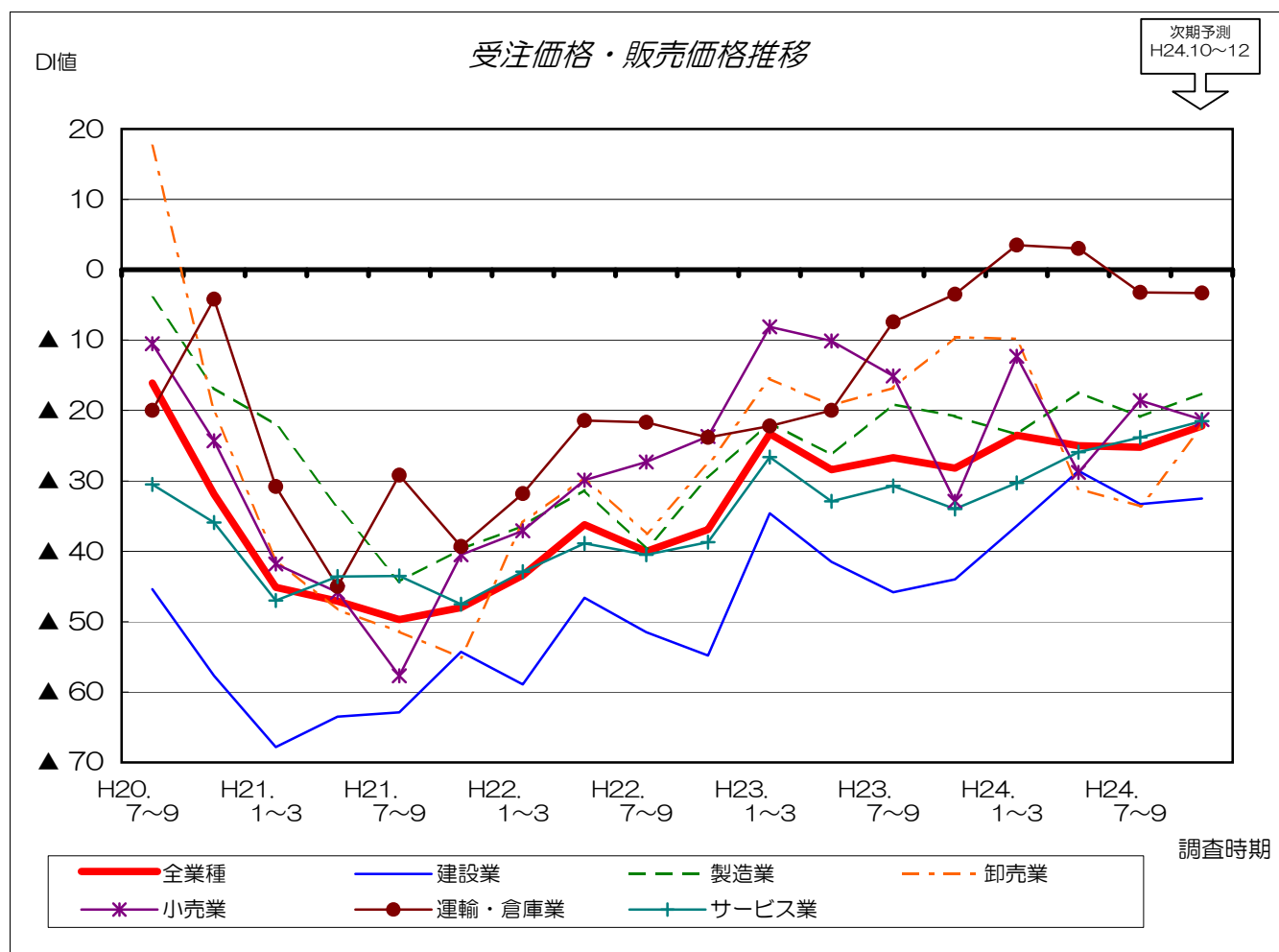
受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は4.7%、「下落」と回答した企業割合は29.9%となっており、DI値は▲25.2（前期DI値▲25.0）と前期比-0.2ポイントの2期連続の悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+10.2ポイント、サービス業+2.1ポイントと2業種で上昇したものの、運輸・倉庫業-6.2ポイント、建設業-4.7ポイント、製造業-3.5ポイント、卸売業-2.5ポイントと小売業、サービス業を除く全ての業種で下落となった。

次四半期予測DI値については▲22.2となっており、今期比で+3.0ポイントの改善予測となっている。

《 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	4.7	61.8	29.9	3.7	▲25.2	3.1	59.7	25.3	11.9	▲22.2
建設業	3.3	56.9	36.6	3.3	▲33.3	1.6	56.1	34.1	8.1	▲32.5
製造業	3.3	72.5	24.2	0.0	▲20.9	3.3	71.4	20.9	4.4	▲17.6
卸売業	2.8	59.8	36.4	0.9	▲33.6	5.6	55.1	28.0	11.2	▲22.4
小売業	6.7	64.0	25.3	4.0	▲18.6	2.7	60.0	24.0	13.3	▲21.3
運輸・倉庫業	6.5	74.2	9.7	9.7	▲3.2	3.2	80.6	6.5	9.7	▲3.3
サービス業	5.9	59.0	29.7	5.5	▲23.8	2.7	56.6	24.2	16.4	▲21.5
中小企業	4.7	61.7	29.9	3.6	▲25.2	3.3	59.2	25.2	12.3	▲21.9
大企業	4.2	62.5	29.2	4.2	▲25.0	0.0	66.7	27.1	6.3	▲27.1



5. 製（商）品在庫

《3期ぶりの悪化、次期予測は反転改善へ》

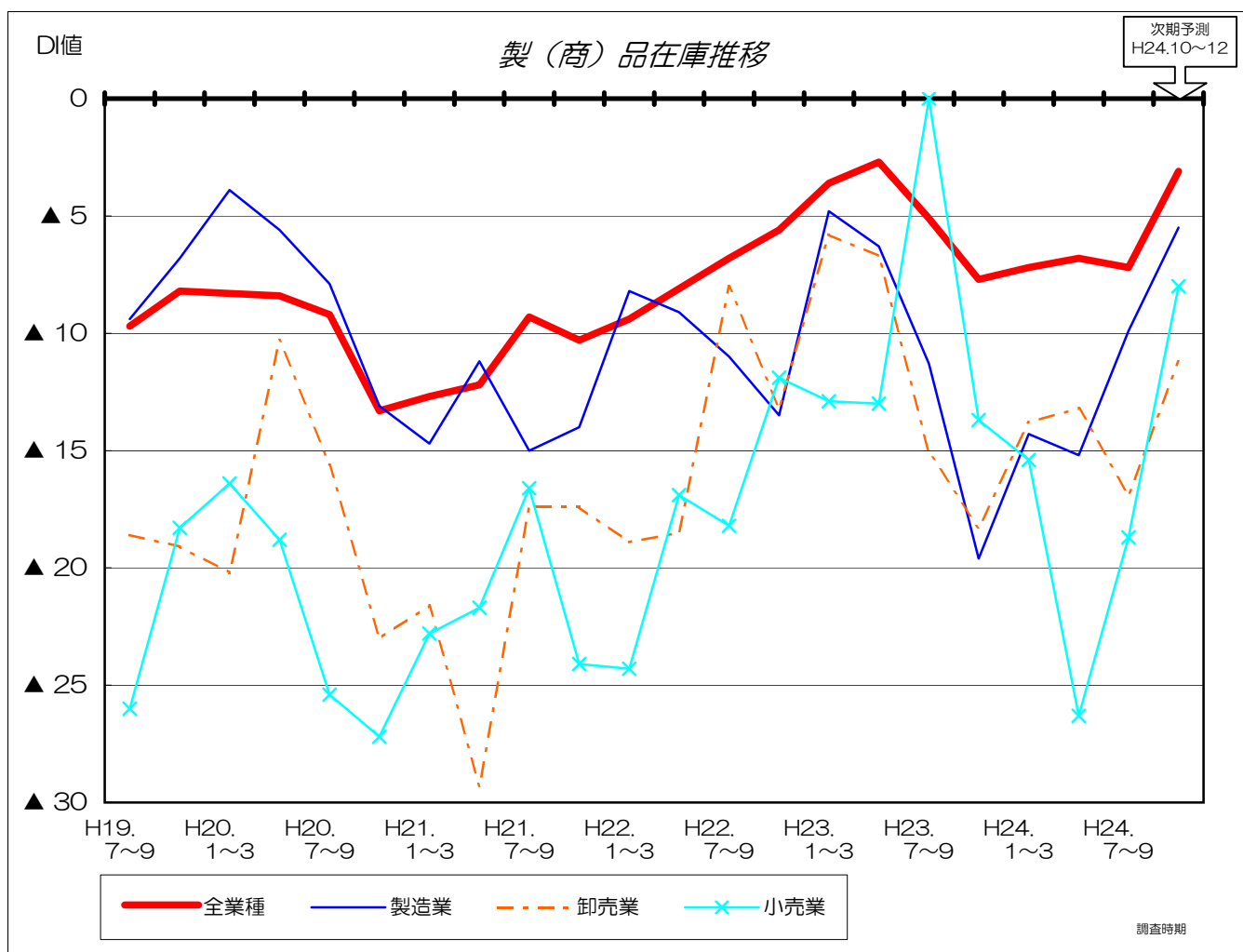
製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は65.2%、「不足」と回答した企業割合は1.6%、「過剰」と回答した企業割合は8.8%となっており、DI値は▲7.2（前期DI値▲6.8）と前期比-0.4ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については▲3.1となっており、今期比で+4.1ポイントの改善が予測されている。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	1.6	65.2	8.8	24.5	▲7.2	2.2	60.9	5.3	31.6	▲3.1
建設業	0.0	54.5	1.6	43.9	▲1.6	1.6	51.2	0.0	47.2	1.6
製造業	1.1	86.8	11.0	1.1	▲9.9	1.1	86.8	6.6	5.5	▲5.5
卸売業	0.9	80.4	17.8	0.9	▲16.9	0.9	75.7	12.1	11.2	▲11.2
小売業	1.3	76.0	20.0	2.7	▲18.7	1.3	74.7	9.3	14.7	▲8.0
運輸・倉庫業	0.0	41.9	3.2	54.8	▲3.2	0.0	41.9	3.2	54.8	▲3.2
サービス業	3.1	55.9	5.1	35.9	▲2.0	3.9	48.4	3.5	44.1	0.4
中小企業	1.7	64.9	8.8	24.6	▲7.1	2.4	60.3	5.2	32.1	▲2.8
大企業	0.0	68.8	8.3	22.9	▲8.3	0.0	68.8	6.3	25.0	▲6.3



6. 営業利益

《3期ぶりの悪化、次期予測は若干改善へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は15.4%、「減少」と回答した企業割合は40.8%、「横ばい」と回答した企業割合は41.9%となり、DI値は▲25.4（前期DI値▲19.3）と前期比-6.1ポイントの悪化となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業が+19.7ポイント（前期DI値▲23.7）と改善したものの、卸売業-11.1ポイント（同▲20.7）、サービス業-10.5ポイント（同▲11.8）、製造業-9.0ポイント（同▲19.6）、建設業-7.9ポイント（同▲29.5）、運輸・倉庫業-4.6ポイント（同▲21.2）と小売業を除く全ての業種で悪化となった。

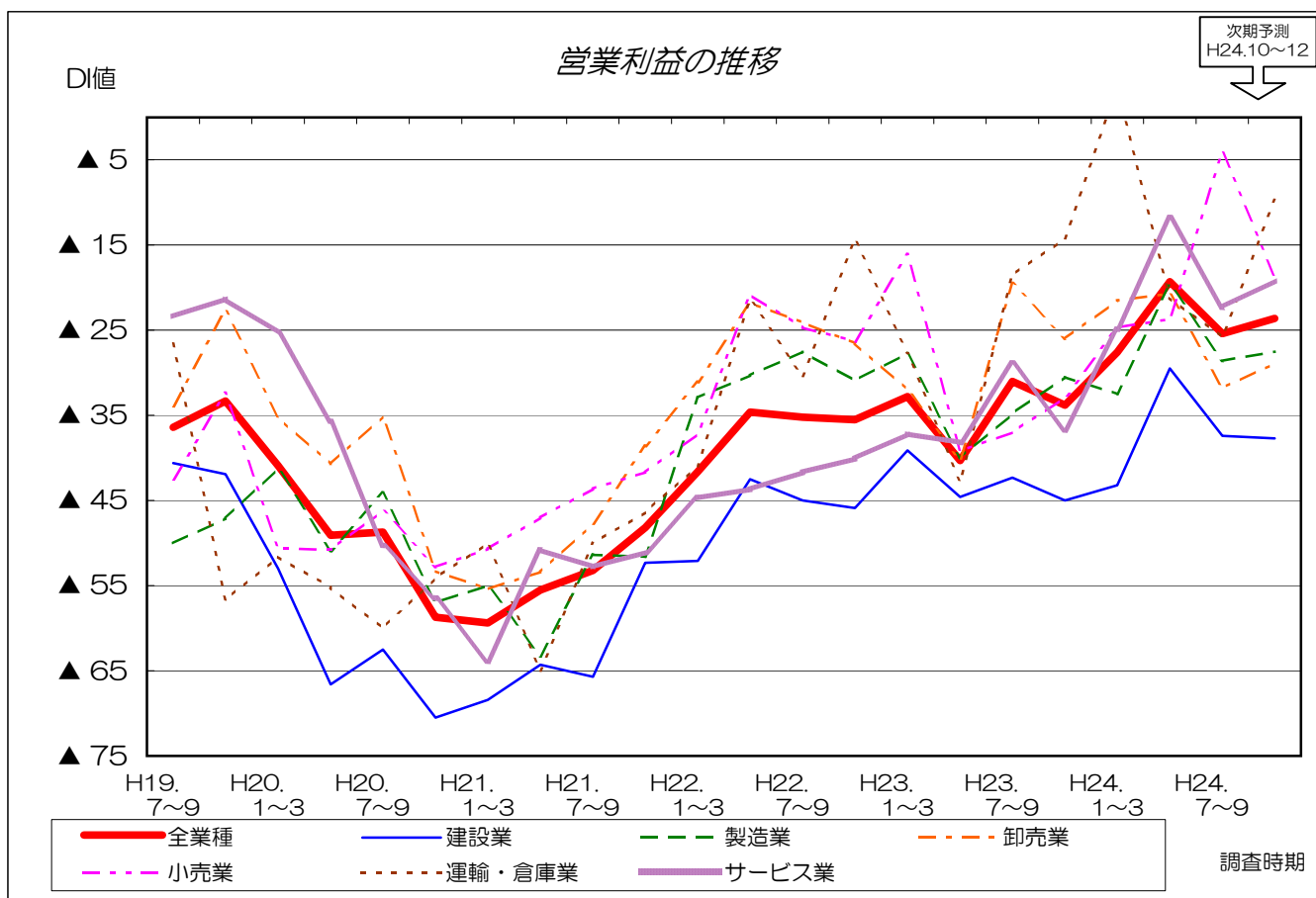
規模別のDI値を見ると、中小企業では前期比-5.7ポイント（前期DI値▲20.9）、大企業は前期比-14.8ポイント（同+4.4）と中小企業・大企業ともに悪化となった。

次四半期予測DI値については▲23.6となっており、今期比で+1.8ポイントの改善が予測されている。

《 営業利益(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.4	41.9	40.8	1.9	▲25.4	11.7	42.5	35.3	10.5	▲23.6
建設業	6.5	45.5	43.9	4.1	▲37.4	7.3	45.5	39.0	8.1	▲31.7
製造業	15.4	40.7	44.0	0.0	▲28.6	13.2	41.8	40.7	4.4	▲27.5
卸売業	9.3	49.5	41.1	0.0	▲31.8	4.7	50.5	33.6	11.2	▲28.9
小売業	25.3	42.7	29.3	2.7	▲4.0	13.3	40.0	32.0	14.7	▲18.7
運輸・倉庫業	12.9	48.4	38.7	0.0	▲25.8	12.9	64.5	22.6	0.0	▲9.7
サービス業	19.5	36.3	41.8	2.3	▲22.3	15.6	35.9	34.8	13.7	▲19.2
中小企業	14.5	42.7	41.1	1.7	▲26.6	11.7	41.9	35.6	10.9	▲23.9
大企業	27.1	31.3	37.5	4.2	▲10.4	12.5	50.0	31.3	6.3	▲18.8



7. 売掛期間

《2期ぶりの悪化、次期予測は若干改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.2%、「長期化」と回答した企業割合は9.5%、「不変」と回答した企業割合は85.9%となっており、D I 値は▲8.3（前期D I 値▲6.3）と前期比-2.0ポイントの悪化となった。

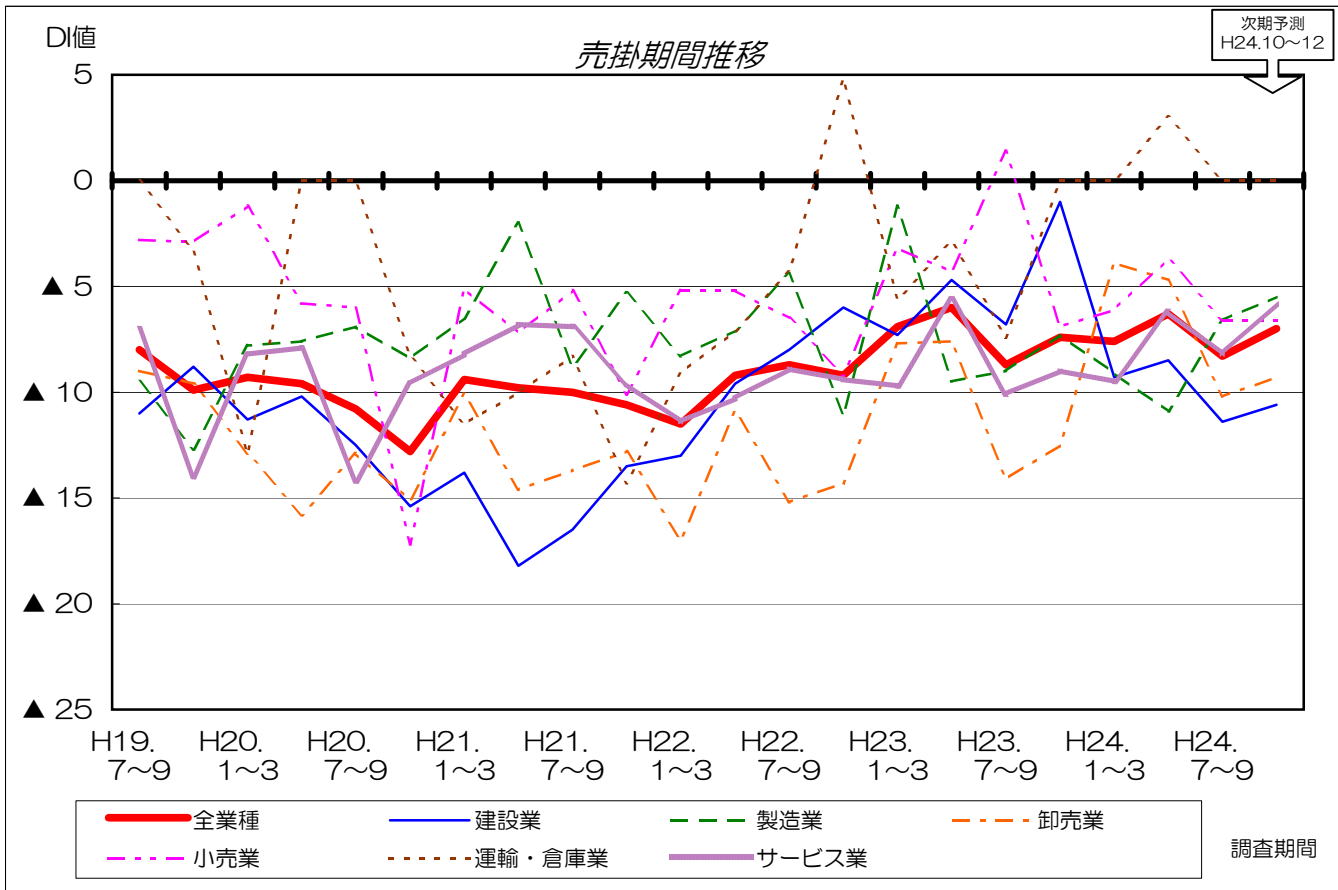
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比-2.3ポイント（前期D I 値▲6.8）と悪化したものの、大企業では前期比+2.1ポイント（同±0.0）の横ばいとなった。

次四半期予測D I 値については▲7.0となっており、今期比で+1.3ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全業種	1.2	85.9	9.5	3.4	▲8.3	1.2	78.9	8.2	11.7	▲7.0
建設業	0.8	85.4	12.2	1.6	▲11.4	1.6	79.7	12.2	6.5	▲10.6
製造業	1.1	91.2	7.7	0.0	▲6.6	0.0	90.1	5.5	4.4	▲5.5
卸売業	1.9	85.0	12.1	0.9	▲10.2	1.9	75.7	11.2	11.2	▲9.3
小売業	2.7	86.7	9.3	1.3	▲6.6	2.7	74.7	9.3	13.3	▲6.6
運輸・倉庫業	0.0	93.5	0.0	6.5	0.0	0.0	90.3	0.0	9.7	0.0
サービス業	0.8	83.6	9.0	6.6	▲8.2	0.8	75.8	6.6	16.8	▲5.8
中小企業	1.1	85.2	10.2	3.5	▲9.1	1.1	78.0	8.7	12.3	▲7.6
大企業	2.1	95.8	0.0	2.1	2.1	2.1	91.7	2.1	4.2	0.0



8. 資金繰り

《2期ぶりの悪化、次期予測は更に悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.1%、「苦しい」と回答した企業は24.5%、「不変」と回答した企業は67.2%となっており、DI値は▲18.4（前期DI値▲14.8）と前期比-3.6ポイントと2期ぶりの悪化となった。

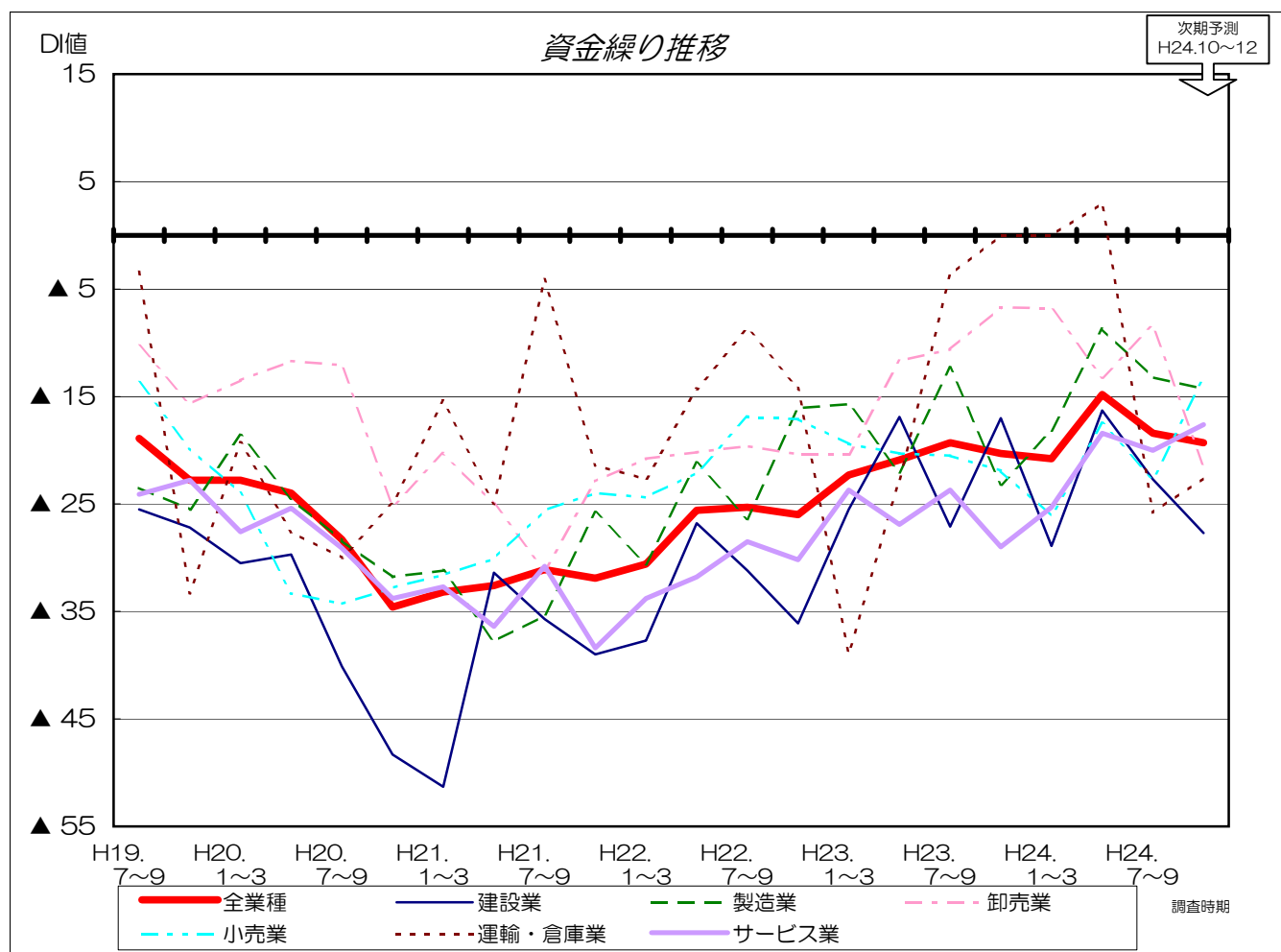
業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業が+4.8ポイントと改善したものの、運輸・倉庫業-28.8ポイント、建設業-6.4ポイント、小売業-5.2ポイント、製造業-4.5ポイント、サービス業-1.6ポイントと卸売業を除く、全ての業種で悪化となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比-3.4ポイント（前期DI値▲16.1）、大企業は前期比-6.6ポイント（前期DI値4.5）と共に悪化した。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績					次四半期(24年10~12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.1	67.2	24.5	2.2	▲18.4	4.1	62.2	23.4	10.2	▲19.3
建設業	4.1	67.5	26.8	1.6	▲22.7	2.4	61.0	30.1	6.5	▲27.7
製造業	6.6	70.3	19.8	3.3	▲13.2	3.3	73.6	17.6	5.5	▲14.3
卸売業	4.7	80.4	13.1	1.9	▲8.4	1.9	62.6	23.4	12.1	▲21.5
小売業	9.3	57.3	32.0	1.3	▲22.7	8.0	57.3	21.3	13.3	▲13.3
運輸・倉庫業	3.2	67.7	29.0	0.0	▲25.8	3.2	71.0	25.8	0.0	▲22.6
サービス業	7.0	63.3	27.0	2.7	▲20.0	5.1	59.0	22.7	13.3	▲17.6
中小企業	6.3	65.8	25.8	2.0	▲19.5	4.3	60.3	24.9	10.6	▲20.6
大企業	4.2	85.4	6.3	4.2	▲2.1	2.1	87.5	4.2	6.3	▲2.1



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は40.4%（前期36.5%）と前期比で+3.9%の増加となった。一方で、「行ってない」とする企業は57.0%（前期61.6%）と前期比で-4.6%の減少となった。

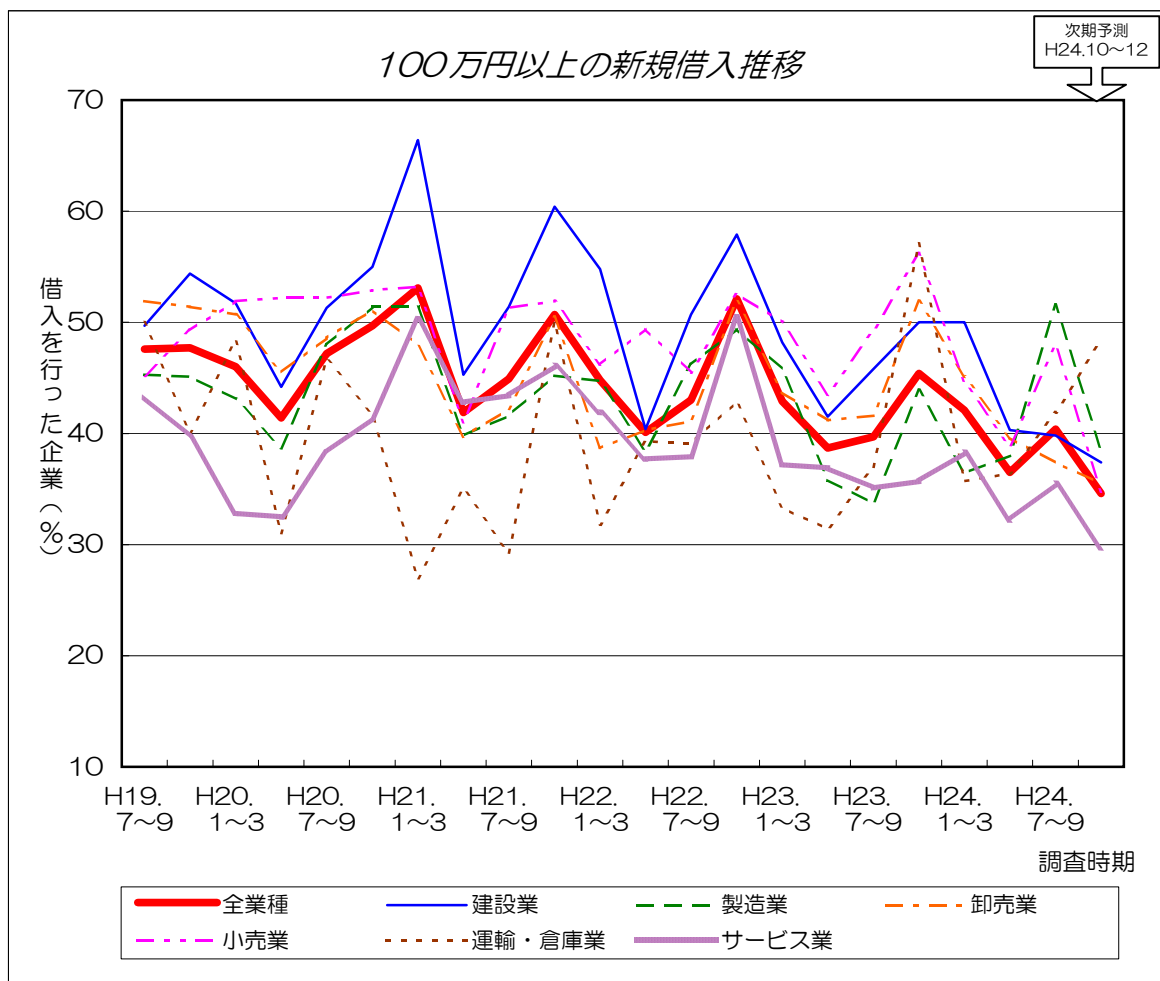
資金使途については、「運転」72.1%、「運転・設備」15.2%、「設備」8.7%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は34.6%、「行わない」とする企業は57.2%となっている。

《 100万円以上の新規借入 》

（単位 %）

	今四半期(24年7~9月期)実績			次四半期(24年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	40.4	57.0	2.6	34.6	57.2	8.2
建設業	39.8	58.5	1.6	37.4	56.9	5.7
製造業	51.6	48.4	0.0	38.5	54.9	6.6
卸売業	37.4	57.9	4.7	35.5	57.9	6.5
小売業	48.0	50.7	1.3	34.7	56.0	9.3
運輸・倉庫業	41.9	54.8	3.2	48.4	51.6	0.0
サービス業	35.5	60.9	3.5	29.7	59.0	11.3
中小企業	39.5	58.1	2.4	33.2	58.4	8.3
大企業	52.1	41.7	6.3	52.1	41.7	6.3



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	72.1	15.2	8.7	4.0	73.3	14.0	9.3	3.4
建設業	81.6	12.2	4.1	2.0	89.1	2.2	8.7	0.0
製造業	68.1	21.3	8.5	2.1	57.1	31.4	8.6	2.9
卸売業	80.0	7.5	7.5	5.0	71.1	10.5	7.9	10.5
小売業	72.2	19.4	8.3	0.0	65.4	23.1	11.5	0.0
運輸・倉庫業	53.8	23.1	23.1	0.0	40.0	33.3	26.7	0.0
サービス業	68.1	14.3	9.9	7.7	81.6	7.9	6.6	3.9
中小企業	74.1	12.4	9.2	4.4	77.7	8.5	10.0	3.8
大企業	52.0	44.0	4.0	0.0	36.0	60.0	4.0	0.0

10. 100万円以上の設備投資

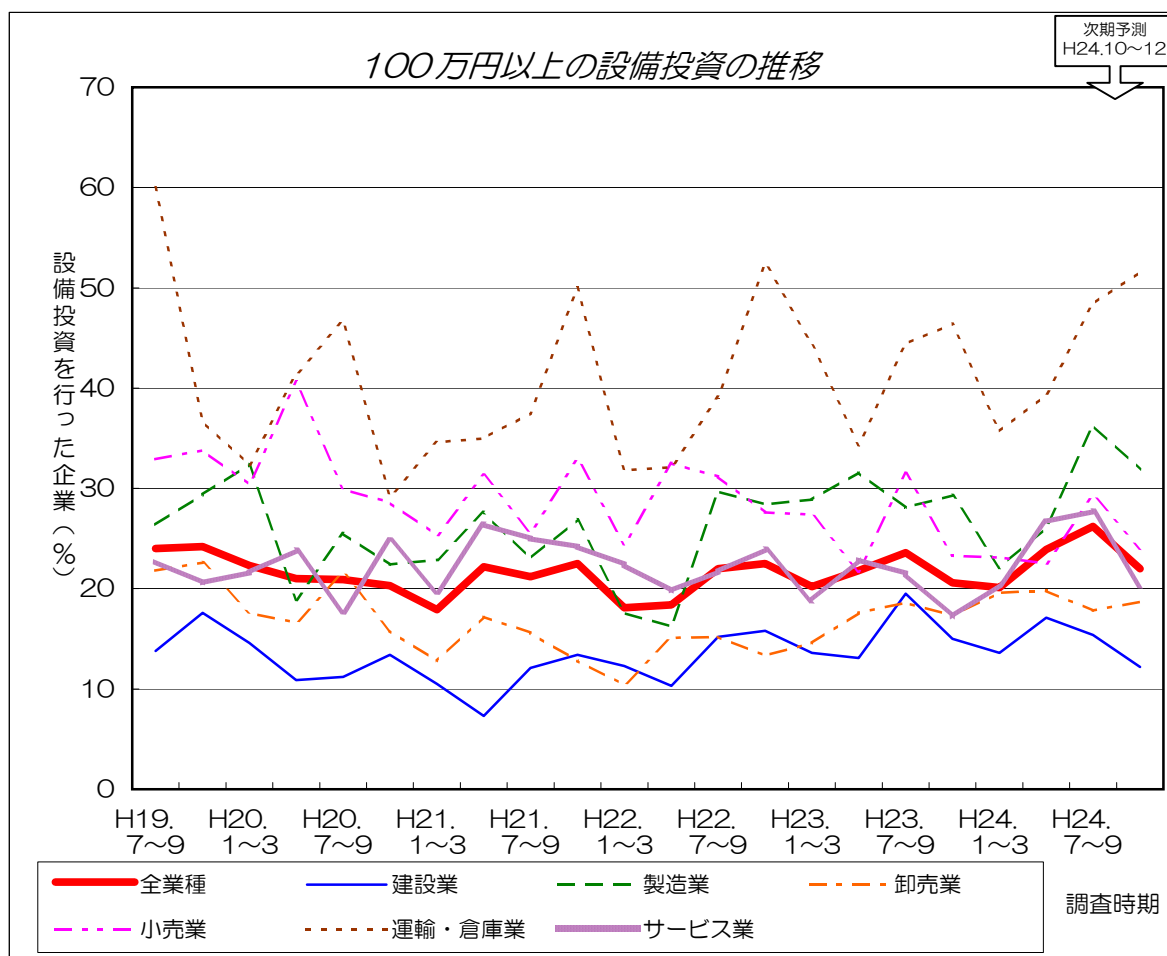
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は26.2%、「行ってない」とする企業は70.6%となっており、その投資内容については、「新規・更新」31.8%、「新規」24.6%、「更新」33.0%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は22.0%、「行わない」とする企業は69.4%であり、その投資内容については、「新規・更新」36.0%、「新規」18.7%、「更新」38.7%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(24年7~9月期)実績			次四半期(24年10~12月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	26.2	70.6	3.2	22.0	69.4	8.6
建設業	15.4	82.1	2.4	12.2	79.7	8.1
製造業	36.3	62.6	1.1	31.9	62.6	5.5
卸売業	17.8	77.6	4.7	18.7	72.9	8.4
小売業	29.3	69.3	1.3	24.0	69.3	6.7
運輸・倉庫業	48.4	45.2	6.5	51.6	45.2	3.2
サービス業	27.7	68.4	3.9	20.3	68.4	11.3
中小企業	23.5	73.4	3.1	19.1	72.3	8.7
大企業	62.5	33.3	4.2	60.4	31.3	8.3



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	24.6	31.8	33.0	10.6	18.7	36.0	38.7	6.7
建設業	31.6	21.1	36.8	10.5	20.0	20.0	53.3	6.7
製造業	12.1	42.4	45.5	0.0	13.8	55.2	27.6	3.4
卸売業	10.5	36.8	42.1	10.5	20.0	35.0	40.0	5.0
小売業	45.5	27.3	9.1	18.2	11.1	50.0	27.8	11.1
運輸・倉庫業	20.0	33.3	40.0	6.7	12.5	25.0	56.3	6.3
サービス業	26.8	29.6	29.6	14.1	25.0	28.8	38.5	7.7
中小企業	27.5	27.5	34.2	10.7	22.3	28.9	43.0	5.8
大企業	10.0	53.3	26.7	10.0	3.4	65.5	20.7	10.3

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」58.7%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」51.8%、「営業利益の低下」38.8%の3項目を指摘する傾向が続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、小売業では「同業者、類似店、大型店の進出」が全業種で12.0%に対し26.7%、建設業では「官公需要の停滞」が全業種で16.1%に対し34.1%、製造業では「販売価格への転嫁難」が全業種で15.2%に対し34.1%、運輸・倉庫業では「人材難、求人難、定着性の悪化」が全業種で21.5%に対して51.6%と突出し、高水準となっているのが特徴である。

《 当面の経営上の問題点(複数回答可) 》

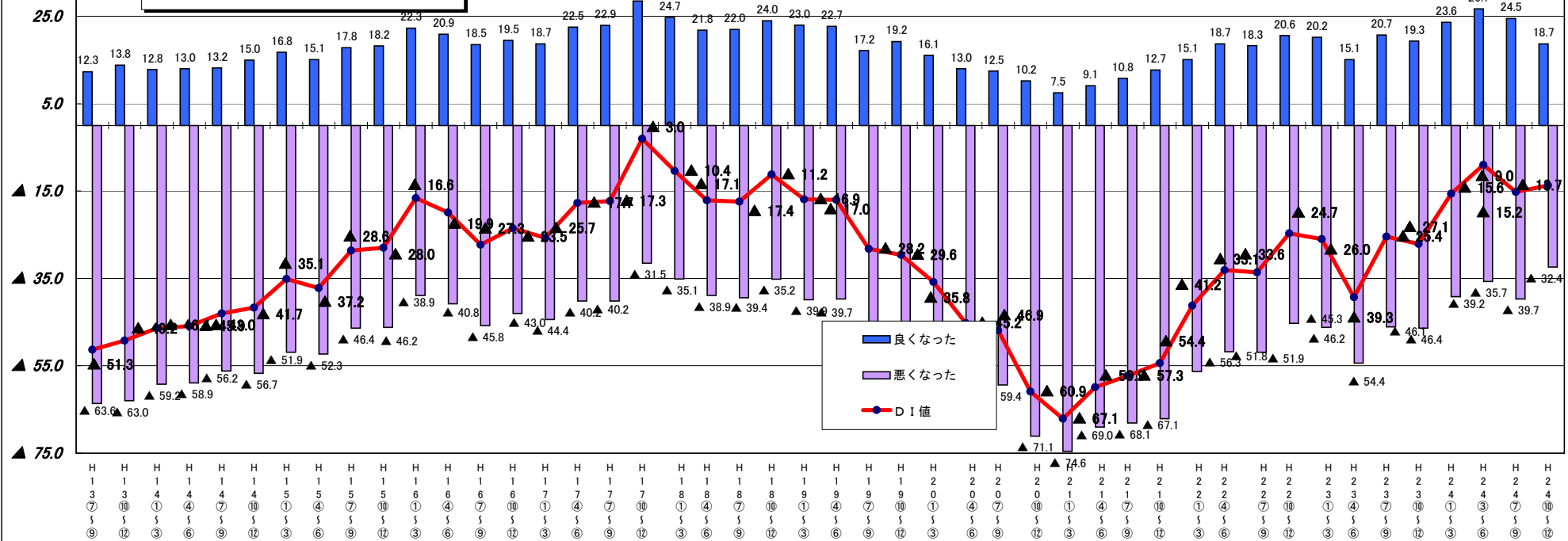
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型店の進	店同、業者、大型店の停滞	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売不賃の債の権の収
全業種	58.7	51.8	12.0	16.1	1.9	5.9	5.1	11.1	13.0	3.8	15.2	4.4	6.6
建設業	74.0	61.8	7.3	34.1	0.0	19.5	4.1	6.5	11.4	0.8	8.1	6.5	7.3
製造業	64.8	59.3	5.5	14.3	4.4	1.1	12.1	27.5	22.0	6.6	34.1	3.3	4.4
卸売業	67.3	43.9	10.3	15.9	4.7	0.9	0.9	14.0	16.8	6.5	19.6	7.5	10.3
小売業	50.7	49.3	26.7	9.3	1.3	1.3	1.3	13.3	9.3	10.7	17.3	4.0	5.3
運輸・倉庫業	45.2	41.9	6.5	6.5	6.5	3.2	9.7	19.4	9.7	0.0	9.7	0.0	3.2
サービス業	49.6	49.6	13.7	11.3	0.4	4.7	5.5	4.7	10.5	1.6	10.2	3.1	6.3
中小企業	57.6	51.7	11.8	15.9	1.7	6.1	4.9	10.6	12.8	3.8	15.0	4.7	7.1
大企業	72.9	54.2	14.6	18.8	4.2	2.1	8.3	18.8	16.7	4.2	18.8	0.0	0.0

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	店代、舗、老朽化、設備近	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性の求人悪	費人手過剰、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	18.4	38.8	1.6	7.8	0.9	21.5	5.4	2.8	6.3	4.5	4.8	2.5	3.2
建設業	10.6	50.4	0.0	0.0	0.0	16.3	3.3	0.8	4.1	8.9	4.1	3.3	0.8
製造業	14.3	36.3	1.1	8.8	0.0	11.0	2.2	2.2	7.7	3.3	1.1	2.2	0.0
卸売業	15.9	39.3	0.0	2.8	0.0	16.8	0.9	0.9	3.7	2.8	2.8	1.9	7.5
小売業	24.0	40.0	5.3	9.3	1.3	24.0	9.3	6.7	6.7	4.0	8.0	4.0	4.0
運輸・倉庫業	25.8	25.8	3.2	12.9	6.5	51.6	0.0	0.0	3.2	3.2	6.5	3.2	6.5
サービス業	22.3	35.2	2.0	12.1	1.2	25.4	9.0	3.9	8.2	3.9	6.3	2.0	3.1
中小企業	19.4	38.7	1.6	8.0	0.9	21.9	5.5	2.8	6.6	4.7	5.0	2.2	3.5
大企業	6.3	39.6	2.1	4.2	0.0	16.7	4.2	2.1	2.1	2.1	2.1	6.3	0.0

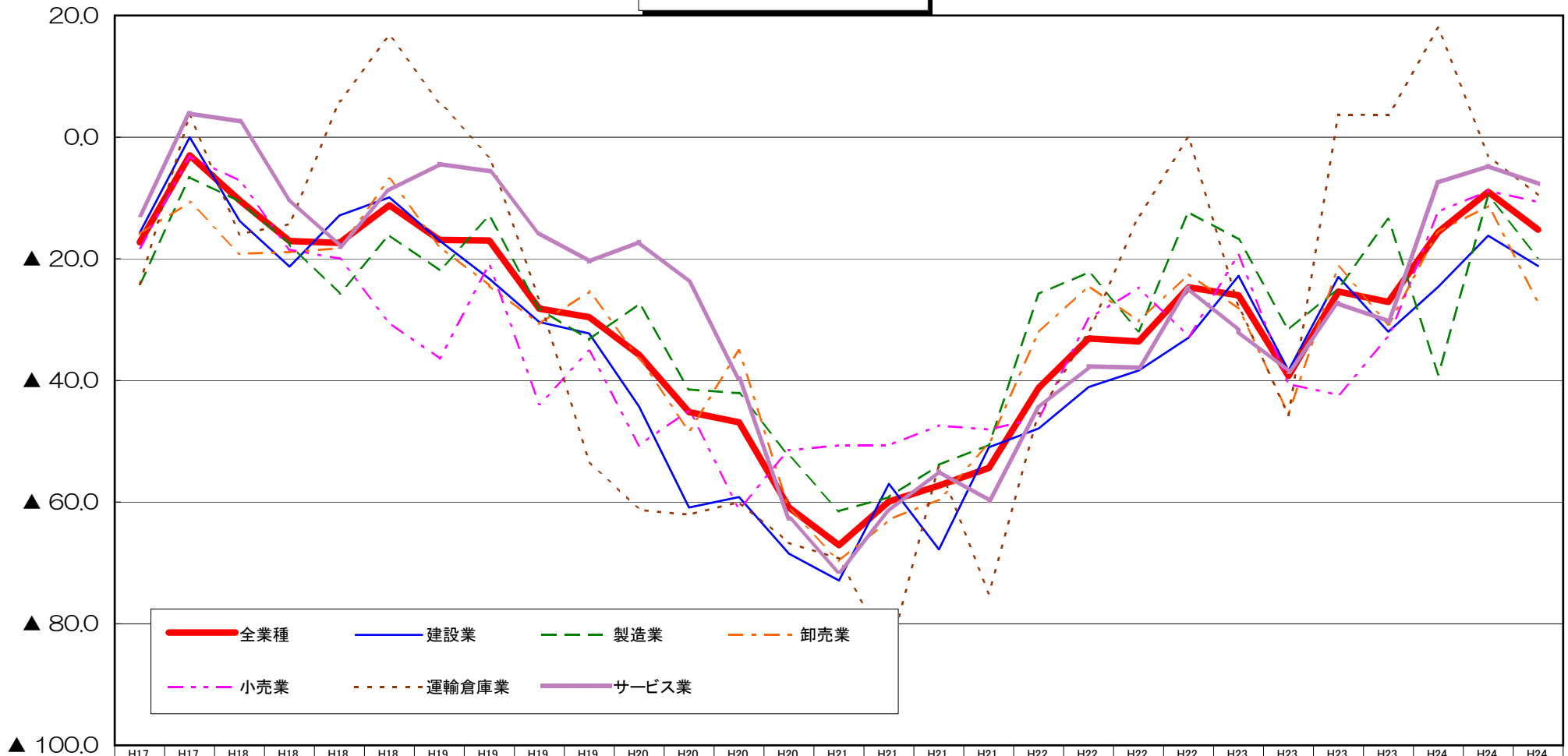
自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



次期予測
再生可能エネルギーの固定価格買取制度スタート
消費税法改正案が衆議院本会議で可決
東日本震災被災地再生に向け、復興庁業務開始
グリーンアジア国際戦略総合特区指定決定
野田内閣発足
東日本震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立
東日本震災発生、九州新幹線全線開業、新博多駅ビルオープン
福岡市長選・高島新市長誕生、家電エコポイント制度改正
民主党代表選・菅首相再任、急激な円高による日銀の為替介入、エコカー購入補助金終了
こども手当で支給、改正貸金業法施行
トヨタ大規模リコール問題、民主党政権で第2次補正予算・初の年度予算成立
中小企業金融円滑化法の成立、政府による「デフレ宣言」
衆議院議員選挙で民主党圧勝、鳩山内閣発足
高速道路料金引下げ、定額給付金給付、新型インフルエンザの国内感染
定額給付金の補正予算成立、IMFが世界経済成長率戦後最悪の見通し発表
日銀政策金利引下げ、トヨタ赤字転落発表・派遣切りが社会問題
福田首相辞任、麻生内閣発足、米国のリーマンブラザーズ破綻
4月ガソリン税暫定税率廃止、原油価格1バレル140円突破
中国製冷凍餃子中毒問題発生、白川日銀総裁誕生
福田内閣発足
参院選と野党逆転・安部首相辞任
対ユーロ最安値を更新
日銀による追加利上げ
米国産牛肉輸入再開
安部内閣発足
改正道路交通法施行・新社会法施行
日経平均一萬七千円回復
日銀量的緩和政策解除
日経平均一萬六千円回復、構造計算偽造問題
衆議院選挙自民大勝
個人情報保護法・ペイオフ全面解禁
愛知万博開幕・福岡沖地震、地下鉄七隈線
新潟中越地震・新紙幣発行
参院選民主党躍進・国の債務残高七百兆円突破
消費税法改正・年金改革法案成立
鳥インフルエンザ・九州新幹線開業
暖冬・足利銀行国有化
日経平均一万円台回復
イラク戦争SARS
日経平均八千円割れ
総合デフレ対策の発表
輸出と生産の好循環に陰り
政府景気底入れ判断
日経平均九千五百円割れ
失業率悪化五・五%
米テロ東証株一万円割

自社業況DI値の推移



	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3	H18.4~6	H18.7~9	H18.10~12	H19.1~3	H19.4~6	H19.7~9	H19.10~12	H20.1~3	H20.4~6	H20.7~9	H20.10~12	H21.1~3	H21.4~6	H21.7~9	H21.10~12	H22.1~3	H22.4~6	H22.7~9	H22.10~12	H23.1~3	H23.4~6	H23.7~9	H23.10~12	H24.1~3	H24.4~6	H24.7~9	
全業種	▲ 17.3	▲ 3.0	▲ 10.4	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 16.9	▲ 17.0	▲ 28.2	▲ 29.6	▲ 35.8	▲ 45.2	▲ 46.9	▲ 60.9	▲ 67.1	▲ 59.9	▲ 57.3	▲ 54.4	▲ 41.2	▲ 33.1	▲ 33.6	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 39.3	▲ 25.4	▲ 27.1	▲ 15.6	▲ 9.0	▲ 15.2	
建設業	▲ 15.7	0.0	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 12.9	▲ 9.9	▲ 17.0	▲ 23.3	▲ 30.4	▲ 32.3	▲ 44.3	▲ 60.9	▲ 59.2	▲ 68.5	▲ 72.9	▲ 57.0	▲ 67.8	▲ 51.0	▲ 47.9	▲ 41.1	▲ 38.4	▲ 33.0	▲ 22.8	▲ 38.4	▲ 23.0	▲ 32.0	▲ 24.6	▲ 16.2	▲ 21.2	
製造業	▲ 24.2	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 17.6	▲ 25.7	▲ 16.1	▲ 21.9	▲ 13.0	▲ 28.2	▲ 33.3	▲ 27.4	▲ 41.5	▲ 42.1	▲ 52.4	▲ 61.5	▲ 59.2	▲ 53.9	▲ 50.6	▲ 25.8	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 12.3	▲ 16.8	▲ 31.7	▲ 24.8	▲ 13.5	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 19.8	
卸売業	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 19.2	▲ 18.9	▲ 18.3	▲ 6.9	▲ 17.9	▲ 24.4	▲ 30.7	▲ 25.4	▲ 36.4	▲ 48.3	▲ 35.1	▲ 61.1	▲ 69.7	▲ 62.9	▲ 59.6	▲ 50.5	▲ 32.1	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 22.5	▲ 28.2	▲ 45.4	▲ 21.3	▲ 30.8	▲ 15.6	▲ 11.3	▲ 27.1	
小売業	▲ 18.2	▲ 3.2	▲ 7.2	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 30.5	▲ 36.4	▲ 21.0	▲ 43.9	▲ 35.2	▲ 50.7	▲ 44.9	▲ 61.1	▲ 51.5	▲ 50.7	▲ 50.7	▲ 47.4	▲ 48.1	▲ 46.2	▲ 29.9	▲ 24.7	▲ 32.8	▲ 28.2	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 32.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 10.7
運輸倉庫業	▲ 24.1	3.6	▲ 16.0	▲ 14.3	5.9	16.7	5.7	▲ 3.2	▲ 26.7	▲ 53.3	▲ 61.3	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 69.3	▲ 85.0	▲ 54.1	▲ 75.0	▲ 45.4	▲ 32.1	▲ 13.0	0.0	▲ 27.8	▲ 45.7	3.7	3.6	17.9	▲ 3.0	▲ 9.6	
サービス業	▲ 12.8	3.9	2.6	▲ 10.1	▲ 18.0	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 20.5	▲ 17.2	▲ 23.9	▲ 39.7	▲ 62.7	▲ 71.4	▲ 61.6	▲ 54.9	▲ 59.8	▲ 44.6	▲ 37.7	▲ 37.9	▲ 24.8	▲ 31.9	▲ 38.6	▲ 27.3	▲ 30.3	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 7.7	